

平成30年度 自己点検・自己評価報告書

自己点検・評価対象期間

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

令和元年5月17日



平成 30 年度 自己点検・評価について

自己点検・自己評価の目的は、学校の教職員自らが定期的に学校を点検評価し、学校運営並びに教育活動の改善、質の向上を図ることにある。

本校では、平成 20 年度より自己点検評価を続けてきた。平成 23 年度より、特定非営利法人「私立専門学校等評価研究機構 専門学校等評価基準」の点検項目を基に実施し、各項目に対し「適切」「ほぼ適切」「やや不適切」「不適切」の 4 段階の評価点をつけている。

この報告書は、第 2 回学校関係者評価委員会(H27/06/29 実施)の意見を取入れ、点検中項目の現状、評価、状態と、点検中項目に対する課題・方策の内容、状態、成果・効果をまとめたものである。現状の状態は、評価点が 4 点未満の項目を改善の必要ありとして「要改」、「要改」項目の評価点が 4 点となった場合は「改善」、前回から引き続き 4 点の項目は「維持」とし、すでに「維持(評価 4 点)」の状態であるが、更に発展した項目は「進化」とした。また、課題・方策の状態は、新しく追加されたものは「新規」、前年度より継続しているものは「継続」と表記している。

平成 30 年度の自己評価点は 3.84 となった(+0.01)。昨年度に引き続き概ね適切と評価できる。全評価 47 項目の内、「進化」が 5 項目、「維持」が 28 項目、「改善」が 2 項目、「要改」は 12 項目の状態であり、74%が適切項目である。今年度は、令和 2 年 4 月開講の日本語学科の計画を進めたため、「将来構想」の項目を「進化」とした。その他の項目の内容を見ると、教育の質向上、学生の質向上に注力した成果が表れている。積み上げ目標 3 年計画の 1 年目の実績である。前年度より「要改」項目が増えているのは、10 月に実施された学校検査の際の指摘事項であるが、既に改善を進めている。

次年度も、各項目の状態を確認・検証し、教職員全員で本校教育活動の質向上のために、各部署、各学科が改善活動を継続して進めていかなければならない。

平成 30 年度 基準大項目評価点

基準大項目 1	教育理念・目的・育成人材像等	【4.00】
基準大項目 2	学校運営	【3.86】
基準大項目 3	教育活動	【3.98】
基準大項目 4	教育成果	【3.87】
基準大項目 5	学生支援	【3.89】
基準大項目 6	教育環境	【4.00】
基準大項目 7	学生の募集と受け入れ	【3.81】
基準大項目 8	財務	【4.00】
基準大項目 9	法令等の遵守	【3.75】
基準大項目 10	社会貢献	【3.30】
	基準大項目平均値	【3.84】

※ 評価点は、4 (適切)、3 (ほぼ適切)、2 (やや不適切)、1 (不適切)、NA (No Answer) としている。

平成 30 年度 重点課題対応結果

重点課題 1 退学者・休学・除籍理由をカテゴリー別にした対策の研究。

対応結果： 過去 3 年分の退学理由をとりまとめ、退学に至った理由を分析した結果、ここ数年は「金銭的な理由」で退学になるケースが多く見られた。また「進路変更」という理由もあげられる。これらの理由により退学になる場合は、入学時の見極めが大事になるため、平成 30 年度から面接時の回答内容が曖昧である場合や入学時の動機が明確でない場合は、厳しく吟味した。さらにデザイン学科では面接時に絵を描いてもらい、技術力をみるなどの対策を行うことで、技術力がついていけず退学になるケースを低減が図れるようにした。さらに留学生においては、母国にて大学卒業資格をもっている学生の就職による除籍や退学が多く、日本で就職できればいいと安易な考えによることも見受けられる。今後「勤労観」を育むキャリア教育を充実させ、退学除籍の低減につながる対策を図っていきたい。

重点課題 2 各部署が事業計画において策定した「実績の積み上げ 3 年計画」の 1 年目の目標達成。

対応結果： 全体の達成率 76.3%（入学相談室 92.5% 教務部 73.6% 教育推進室 62.9% 各部署の定量目標のみの達成率。総務室は定性目標のため除く）。入学相談室は入学生の向上を目的にした目標であり、教務部は職業人に対する意識、各学科各学年の成果、業界就職率に対する目標であり、教育推進室は各学年の成果、就職内定率に対する目標である。次年度は、1 年目の検証をおこなった上で 2 年目の計画をたてていかなければならない。環境の変化や学生の構成人員等を考慮した目標の下方修正、上方修正が必要となるが、年度毎に達成率を向上させ、着実な実績積み上げを実現していきたい。

重点課題3 パーソナルDBシステムの学生指導システム機能の完成と活用。

対応結果： 平成 29 年度までは、学生の情報を入学願書や個人調査票から検索していたが、パーソナルDBシステムを活用できるようになったことで、学生情報が検索しやすくなった。さらに保護者への連絡先や入学前の情報も確認しやすく、出身校や評定平均など時間を短縮して調べられるようになった。また基礎学力だけでなく、技術力や人間力の数値を把握することができるようになり今後学生面談の際にフィードバックするツールとしても活用したい。まだ試験運用的な部分は多いが、学生支援のツールとして今後有効活用していきたい。

平成30年度 アーツカレッジヨコハマ 自己点検・評価報告書

基準大項目1 教育理念・目的・教育人材像等

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 理念・目的・育成人材像は定められているか	現在の教育理念・目的は、平成18年からのものであり今年度で14年目となる。内外ともに本校の役割、理念、教育システム、スローガンを周知している。本校の教育理念・目的は、本校の学生に対する役割を基に考えられたものであり、その役割は、時代の変化とともに急激に変化するものではない。しかし、育成すべき人材像は時代と共に変化することと認識している。今後も、時代の要請に応じた人材育成のために、学科、教育編成、教育方法を適宜見直し、教育理念・目的と共に周知していくことが肝要である。	4.00	維持	・教育理念・目的は、教職員、学生、保護者等、本校関係者すべての理解が必要であり、周知を続けていく。 ・時代の要請に応じた人材育成のために、学科、教育編成、教育方法を適宜見直ししていく。	継続	・情報処理科の新カリキュラム導入。 ・国際情報ビジネス学科のコース別カリキュラム導入。
② 学校の特色は何か	IT技術を基盤とし、ゲームクリエイター学科、デザイン学科、情報処理科、国際情報ビジネス学科、実践研究学科の5学科で構成した専門学校である。また、自律した社会人になるための学校として、専門知識・技術教育と人間力教育を両輪とした教育内容であり、学生一人ひとりの強みと特性を伸ばすための「育てる教育(パーソナルプロデュース)」を教育方針として展開しているのが特色である。また、留学生に対して、日本企業で働く上で必要となる日本文化教育・ビジネス日本語教育を重要としてカリキュラムを展開している。	4.00	維持	・専門知識・技術教育については、現在実施している学科毎の企業と連携した教育課程編成の継続が重要である。 ・人間力教育については、教職員自らがお手本となるよう自己変革の継続をしなければならぬ。それが学生への教育の根幹であることを肝に銘じ、活動に移すことである。 ・日本文化教育については、日本の企業で働く上で必要となるマナーを基に、日本文化を掘り下げていく。	継続 新規	・知識、技術、人間力を測るためのパーソナルDB完成。
③ 学校の将来構想を抱いているか	時代の要請と本校のノウハウ等を念頭に、ITを基盤とした、質の高い技術者・クリエイターを養成する職業人養成専門職学校の確立を目指す。平成26年度からの取り組みは、専門職人材養成としての各学科教育の確立である。教育の根幹の再認識(敷育である)。そしてそれを実現するための教育の実現である。この育てる教育の上に、企業と連携したカリキュラムによる人材育成。留学生には日本の企業で働くために大切な基礎となる、日本文化教育の確立を目指している。また、既存学科の優秀な留学生増を目的とした日本語学科(2020年度4月開講)の新設準備を開始した。	4.00	進化	・2020年4月に向けて日本語学科開講準備。 ・平成30年度から導入した、各部署の3年計画積み上げ目標の策定が中期的構想に繋がるものであり、毎年度の検証、改善を継続して実施していく。	新規	・日本語学科申請。 ・事業計画における各部署3年計画積み上げ目標の設置。
		平均値				
		4.00				

基準大項目2 学校運営

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 運営方針は定められているか	目的は、本校が存在する意味であり、目標は達成のための指標であり、方針はそれをどのように行っていくかの原則である。教職員全員が目的、目標、方針の違いを認識し、本校におけるそれぞれの内容をしっかりと理解したうえで学校運営を進めなければならない。H26年度より、教職員全員に対し個人毎の面談を行い理解のずれを調整し、運営を進めている。また、就業規則等の各種規定は必要に応じ改定し整備している。	4.00	維持			
② 事業計画は定められているか	毎年度実施する事業計画発表会において、事業計画の達成度と次年度以降の事業計画を確認している。学校の方針等は、単年度のものだけでなく、継続して実施すべきものも含まれ、結果および計画は、毎年度理事会、評議員会で報告し承認を得ている。平成30年度は各部署において3年間の実績積み上げ目標を設定し、安定した学校運営、教育活動が継続できるように中期的な計画を策定。計画の1年目を遂行した。	3.50	要改 -0.5	・長期的に安定した学校運営、教育活動が継続できるように将来の設備投資に備えた財源確保のために、中長期計画を検討する。	新規	・平成30年度事業計画書。
③ 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか	理事会、評議員会は定期的、必要においては臨時に開催し、重要事項の審議を行っている。職業実践専門課程申請に伴い、運営組織に学校関係者評価委員会、各学科の編成委員会等を新たに追加し運営をしている。また、平成26年度より学校運営会議のペーパーレス化を実施し、会議運営の効率化を図っている。平成28年度より学校運営会議の上位会議として、経営会議を設置した。	4.00	維持			
④ 人事や資金での処遇に関する制度は整備されているか	平成26年度より、年2回実施していた教職員個人面談を年3回に増やし、教職員各人の役割、ミッションを明確にした上で達成度を評価する人事考課制度を整えた。これにより、従来の面談ではできなかった賞与、昇給、昇格との連動ができるようになった。これらの人事及び賃金等に関する規程は就業規則で定め、整備している。	3.66	要改	・役職制度、人事考課制度の検証と改定。 ・欠員教職員の求人。	継続	・教員5名採用。 ・職員2名採用。
⑤ 意思決定システムは確立されているか	各事業の起案は、各部署の責任において行われ、必要において各部署会議、学校運営会議等で協議された後、理事長、副理事長、校長の承認を得て確定事項となる。重要案件は理事会の承認を得ている。平成28年度より学校運営会議の上位会議として、経営会議を設置した。	4.00	維持			
⑥ 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	学生管理システム、学生募集システム、学校会計システム及び各部署日常業務のほとんどはパソコンを活用して行われ、業務の効率化を図っている。また、学校内サーバーとは別に、学校運営会議や、校長と部署間に必要となる資料、データ等をクラウド化して共有している。平成30年度には学内LAN工事を行い、通信障害が解消され、PC作業もスムーズになっている。学生管理等については、業務効率向上に向けて業務システム導入の検討を開始した。	4.00	進化	・本格的な導入に向けた業務システムの検討。	新規	・セキュリティ強化を考慮した学内LANを整備。
		平均値				
		3.86				

基準大項目3 教育活動

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 各学科の教育目標・育成人材像は、その学科に対応する業界のニーズに向けて正しく方向付けられているか	職業実践専門課程の取り組みの中で、年間2回の教育課程編成委員会を実施し、業界のニーズに合わせたカリキュラムの作成ができるようになった。また教育目標や育成人材像をより明確にし、到達目標を決めることができるようになった。さらに年2回の編成委員会の開催時期を早め、よりカリキュラムに反映しやすいようにした。	4.00	進化			・教育課程編成委員会を早め実施することで、いただいた意見をより反映しやすくなった。
② 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか	各学科主任が中心となり、年間の事業計画を作成し、業界で活躍するのに必要な専門知識・資格や技術を考慮した到達目標が掲げられ、育成に必要な修業年数考えた学科運営をしている。目標に対する到達度は、事業計画に基づき各学期と年度末に学科主任が結果の振り返りと検証を行い、次年度に活かしている。	4.00	維持			
③ カリキュラムは体系的に編成されているか	学校の教育方針である「一人ひとりを教える」という視点にたち、カリキュラムの作成を行っている。また職業実践専門課程の教育課程編成委員会であげられたカリキュラムに対する意見を取り入れ、業界のニーズを反映させたものとなっている。カリキュラムは、学科の授業や参加する学外イベントなどが時系列で記され、1つ1つの内容がつながりを持ち、技術的、人間的にどのように成長するのかが理解できるものとなっている。	4.00	維持	・企業連携講座で技術の評価をもらい、技術力の向上をはかる。	継続	・全学科において企業連携講座にて企業から学生作品に対する評価を明確にしフィードバックをした。

④	学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けをされているか	学科ごとのカリキュラムに沿って、科目ごとにコマシラバスが作成され、全体・学期の到達目標、学習のねらい、定期考査基準が記入され、学生に動機付けがおこなわれている。また、科目ごとに講義予定表を作成し、予定に対して一日ごとに講義実績の振り返りを記入し、進捗の管理をしている。国際情報ビジネス学科では、ビジネス日本語教育についての検討を行い、日本語以外の授業においても日本で働くことを意識した教育を実施している。	4.00	維持	・日本文化教育カリキュラムの検証。	継続	・国際情報ビジネス学科でのグループワークにより、団体行動・協調性を養う機会を設けた。
⑤	キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか	本校におけるキャリア教育とは「社会に出る時に必要な能力」と定義した。学んだ技術を活かすためには社会に出るときに積極的に人と関わりをもって仕事をしていく必要がある。よって企業連携講座でもチーム制作の時間を増やした。また自分の作品を企業の方にプレゼンする機会を作り、作品に対するフィードバックをもらうなどキャリア教育の視点に立つて授業をおこなっている。また入学時と卒業時に社会人として必要な挨拶やビジネスマナー等を身につけるための実践的な研修を行うことで、キャリア教育の視点に立った教育を実施している。国際情報ビジネス学科では、校内スピーチコンテストをはじめとする学校行事において実行委員会を中心に検討を行うなど、日本語での情報発信・意見の取りまとめなどの生きた日本語の学習の機会を増やしている。	4.00	改善+0.5	・外部講師に依頼して挨拶やビジネスマナーなど入学時から社会的・職業的な自立に向けた基盤となる能力や態度を養う。 ・キャリア教育の実効性の検証。	継続	・入学時よりも挨拶やマナーが身についたと回答している学生が増えた。今後毎年この結果をもとに実効性を検証したい。
⑥	授業評価の実施・評価体制はあるか	学期ごとに教員に対する授業アンケートを実施・集計し、年に3回上長と面談する機会を設けている。また上記アンケートの内容を非常勤講師にも各学期ごとにフィードバックしており、その結果を参考にシラバスやコマシラバスを作成し、適宜授業の内容や結果を把握して授業の改善をする仕組みがある。	4.00	維持			・各学期の授業アンケートを非常勤講師に確認してもらい、翌学期の準備に役立てるようにした。
⑦	育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	業界で活躍できる人材を育成するうえで必要となる専門的知識・技術を教える授業に関して、実際にその分野で就業していた人材または同等の力を示す資格取得者を担当に据えている。業界の知識・技術を陳腐化させないために最先端の業界知識・技術を学ぶため研修に参加し、報告書を作成し教員間で共有している。平成30年度は6名の教員を増員し、試用期間中に1名が退職した。また教員の定着を図るためにWebテストを導入し、ストレス耐性をみるなどの対策を行った。	3.88	要改+0.1	・専任教員の採用と定着を図る。 ・非常勤講師の採用の明確化。 ・非常勤講師間協業。	継続	・採用時にWebテストを導入し、ストレス耐性や対人力を把握できるようにした。 ・シラバス・コマシラバスを活用し非常勤講師と授業内容や学生の状況を共有。
⑧	成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	期末に試験を実施し、授業態度、課題、出席率等を考慮して成績評価を行う。成績は、点数によりA～Dの4段階で評価をしており、100～80点でA、80～60点でB、60～50点でC、50点未満がD評価となっている。D評価は単位認定不可となる。D評価を除いた学生が、A:B:C=1:2:1の割合を目安にしており、D評価の学生は、再試験や再課題を行い再評価の機会を与えている。この基準は、授業担当教員全体で共有している。	4.00	維持			
⑨	資格取得の指導体制はあるか	各学科、取得目標資格の必須と推奨の区分がわかるように学生便覧に掲載している。業界就職するにあたって資格が重要になってくる情報処理学科に関しては、学科カリキュラムの到達目標に資格取得を記している。科目ごとのシラバスでは学期ごとに目標とする資格と目的を記して指導にあたっている。また合格実績や合格率を報告書にまとめている。	4.00	維持			
			平均値				
			3.98				

基準大項目 4 教育成果

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	月ごとに就職率を割り出し、就職課と学科主任が定期的にミーティングを行なっている。学生個人カルテを利用することにより、学生の希望する業界や就職活動状況を把握し、個人の問題にあった対応をしている。さらに業界就職率については、企業連携講座や業界の方を招いて、業界の動向や求める人材像について話す機会を設け、学生たちが業界への理解を深め、モチベーションを高めて就職活動に臨めるように支援した。またデザイン学科の学生数が増加したことにより、クリエイティブ業界の説明会の回数を増やし、ポートフォリオ作成講座、クリエイターマッチングサイトの活用法および添削指導などでもらう講座を増やした。これにより業界就職率が向上した。国際情報ビジネス学科に関しては、早期に就職説明会に参加する学生も増え、年々就職率は向上している。留学生を取り巻く環境の変化に伴い、就労ビザの取得が難しくなっている。内定をもらってもビザが不許可になることもあり、卒業までにビザ取得ができる就職に向けた指導を行う。	4.00	改善+0.5	・クリエイティブ業界を希望する学生へのポートフォリオセミナーの回数を増やす。 ・国際情報ビジネス学科については、就職率は向上しているが、卒業までに就職決定となるよう指導を強化する。	継続	・就職率90%以上(一般学生)。 ・クリエイターを希望する学生への説明会の増加およびポートフォリオセミナーの実施。 ・求人媒体の活用方法セミナーの実施。 ※一般学生(ゲームクリエイター学科・デザイン学科・情報処理学科) ・国際情報ビジネス学科では、1年次から就職活動に向けた準備を早期に進める。
② 資格取得率の向上が図られているか	資格取得向上をめざして、国家試験前の補習時間を増やしたが、資格取得の向上をはかった。入学当初の学力試験の結果から、ここ数年基礎学力が低下していることは明らかであり、早めの対策を行う必要がある。放課後補習を主体的にする学生が増えているので学生の動機づけを行い資格取得の向上を図っていききたい。国際情報ビジネス学科では、コース選択を取り入れたことに伴い、ITコースではJavaプログラミング能力認定試験の合格者を出すことができた。また、英語力をアピールするためにTOEIC受験を推奨し、受験者のサポートを行った。結果、990点満点中925点の高スコアを記録した学生を出すことができた。	4.00	維持	・国際情報ビジネス学科においては、日本の企業に就職するための資格を身に着ける。	新規	・国際情報ビジネス学科では、検定合格率の向上とともに、新規検定試験を導入した。
③ 退学率の低減が図られているか	退学率の低減をはかるために、「STAI」という特性不安をはかる診断テストを実施した。数値の高い学生から早期に面談を実施した。平成29年度よりも退学率を低減させることはできた。また休学中の学生のケアとして、状況報告ができるようにメールを送ったり、必要な場合にはカウンセラーの活用を促した。国際情報ビジネス学科においては、1学年の退学・除籍者の3分の2がベトナム人学生である。年々、ベトナム学生の割合が増えており、ベトナム人学生の対策を早急に講じる。2年生では、母国で大学を卒業している学生の就職決定による退学・除籍が5名である。退学手続きをした学生は卒業してからの就職を望んでいたが、即日勤務開始が採用条件のため、退学を選択している。また、本校入学前のオーバーワークによりビザ不許可になる学生も相変わらずあり、退学率は前年度より微減にとどまった。	3.50	要改+0.5	・STAI:State-Trait Anxiety Inventory(状態-特性不安検査)の結果から特性不安の結果が高い学生を早めに専任のカウンセラーにつなぐ。 ・新入生アンケートや研修の感想をチェックし早めの対策を心がける。 ・国際情報ビジネス学科では、学費支弁も含めたスケジュール管理および体調管理について、個別面談をおとして指導を行う。	継続	・STAI:State-Trait Anxiety Inventory(状態-特性不安検査)の結果から特性不安の結果が高い学生を早めに専任のカウンセラーにつないだ。
④ 卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	卒業生や在校生の活躍情報を適宜把握し、その成果をしっかりと評価している。在校生においては成果をおきた学生に対し、年に2回表彰式を実施している。卒業生においては企業と連携をはかり情報を収集し、携わった作品や仕事についての情報を把握している。また、facebookで卒業生の情報収集をする機会も多い。	4.00	維持			
			平均			
			3.87			

基準大項目 5 学生支援

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 就職に関する体制は整備されているか	就職資料室の環境を整備し、企業の情報収集、履歴書作成やエントリーシートを作成するなど、実践的に就職活動に臨めるように支援している。またアーツポータルを利用して求人票の閲覧ができるようにし、いち早く学生たちに求人情報を提供している。就職強化週間における就職セミナーや個人カルテの活用により、学生の希望する業界や就職活動状況を把握し、面接対策や筆記試験対策を実施している。さらに就職課の教員が1名増えたことにより、クリエイティブな業界の求人獲得を増やすことができた。国際情報ビジネス学科においては、学内での企業説明会を1年次から実施するなど、意識づけを行った。留学生対象の就職説明会だけでなく日本人対象の説明会についてもアナウンスし、積極的な就職活動を支援するとともに、1年次から履歴書作成や面接練習なども実施している。	4.00	維持	・外部講師による就職活動支援講座の実施。 ・クリエイター希望の学生に対するセミナーの実施。 ・国際情報ビジネス学科では、校内及び外部での説明会の機会を活用した就職活動を実施。	継続	・就職資料室のファイルの再整備を行い、学生が活用しやすい工夫をした。 ・就職課教員の増員により、アニメ・イラスト関連の求人の獲得が増えた。 ・国際情報ビジネス学科では、日本独特の就職活動に向けた書類作成の指導・添削を実施。
② 学生相談に関する体制は整備されているか	定期的な担任による個別面談および、専任のカウンセラーが面談を実施して学生の相談を受ける体制をとっている。家庭環境の問題やメンタル面での相談も多く、教員個々のカウンセラー技術をあげることが望まれる。平成30年度は、教員研修を「LIFO」という適性診断を使って、教員が自身の特性を把握し、学生指導にあたることのできるようにした。またストレス時に気をつけた方がよい行動特性を把握することで、今後の学生対応に活かせるようになった。また、留学生については担任以外にも学科主任等も面談を行っている。相談内容は記録し、情報共有を行うとともに、入国管理局への提出書類についても指導を行っている。	3.66	要改	・教員研修における協力企業や団体を増やす。 ・専任のカウンセラーとのさらなる連携強化。 ・留学生に対する入国管理局提出書類指導。	継続 新規	・教員研修にて「LIFO」を利用し、人対応に必要な行動特性を把握することができた。
③ 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	入試制度における学費支援制度の説明や、学費の分納制度など個別の相談にも対応している。また、平成28年度入学生からは、災害・経済的理由等特別支援制度を募集要項に明記し、支援体制の充実を図った。そのほか、日本学生支援機構をはじめ、公的機関、民間金融機関による奨学金、教育ローンの案内、書類の取りまとめを行っている。	4.00	維持			
④ 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	年に1回の健康診断を実施し、結果を学生に配付し管理しているが、家庭での生活習慣や食事のバランスなどを把握するのは難しい。カウンセラーによる、規則正しい生活とバランスのとれた食事の指導をするため、長期休みに入る前には「相談室だより」を学生に配付し、休みの間に生活リズムが乱れないように指導した。	4.00	維持			
⑤ 課外活動に対する支援体制は整備されているか	スポーツ等のクラブ活動、その他、課外活動は、学生の主体性や協調性を養うものとして、学校教育には欠かせないものになっている。学校でもサークル活動の支援体制を整えている。学生が達成感を得られ、充実した学生生活が送れるように支援していく。	4.00	維持			
⑥ 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	寮を希望する学生は減少傾向であるが、民間学生寮と提携し案内している。また留学生に対しては、九州や東北など地方からの入学者が増えており、同じ国籍の在校生に、住いやアルバイトについての相談ができるよう接遇を行い、気軽に相談できる体制を整えている。	4.00	維持			
⑦ 保護者と適切に連携しているか	平成29年度から平日にも説明会を開催し、学生の進路に対して保護者の協力をお願いしている。さらに就職活動状況や企業の採用に関する動向を話す機会を設けている。また全体会のあとに学科会を行い、日頃の学校での作品制作のようすや、学校生活の状況を共有している。	4.00	維持	・年1回だった保護者説明会を平日と合わせて2回実施。	継続	・保護者説明会を平日開催したことにより保護者の参加人数が増えた。
⑧ 卒業生への支援体制はあるか	卒業後も転職相談等があった場合、必要に応じて個別に対応している。資格等のフォローは、テキストの紹介、受験案内を渡すなどの対応を行っている。さらにはfacebookやtwitterなどを活用して、卒業生とタイムリーに情報を共有できる仕組みを作っている。また同窓会の機能として、学園祭でブースを設置し、卒業生どうしがコミュニケーションをはかる機会を設けている。留学生については、特定活動ビザで就職活動を継続する学生の支援を行っている。	3.50	要改	・卒業後の資格のフォローアップ講座やセミナーの実施。	継続	・SNSを利用した卒業生向けの求人情報の提供。
			平均値			
			3.89			

基準大項目 6 教育環境

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	各学科のカリキュラムに基づき、授業が円滑に行えるよう必要十分な設備・機材を計画的に購入し、常に良好な状態を維持することを心がけている。学生全員がノートPCを持ち、学科コースによってはモバイル端末を使用している。また、施設についても維持・整備を実施している。	4.00	維持	・常に良好な状態を維持するために、計画的に整備をする。	継続	・全階のLANの工事。 ・B3・B4・B5・B6教室の空調整備。 ・23教室床上げ。
② 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	学外実習においては、コミティア、東京ゲームショウなどのイベントに参加して、自分の作品を発表する機会を設けている。また学校パンフレットやWebサイト、校内掲示などの過去の実績を目にした企業から毎年、学生への仕事の依頼があり、一定の成果を上げることが出来ている。情報処理学科においては、神奈川県情報サービス産業協会主催の「ITコンテスト」プロダクション部門にて2年連続入賞を果たした。また東京ゲームショウにて、念願だった「ゲーム大賞一次審査通過」を2作品達成することができた。さらに高校生デザインコンテストの入賞作品を実際に制作し「わりっこ」という割勘アプリを制作した。	4.00	維持	・インターンシップや実績を示すための書類の整備。	新規	・ITコンテストにて2年連続入賞。 ・東京ゲームショウ「ゲーム大賞一次審査通過」2作品。
③ 防災に対する体制は整備されているか	年1回避難訓練を実施。学生を速やかに安全な場所に避難させることを第一と考えて体制を整えている。防災プロジェクトを発足し、災害発生マニュアルを整備し、職員の意識を統一している。防災プロジェクトは年間回ミーティングを行い学生一人ひとりに長期で保存可能な防災セットを常備した。また9月の防災訓練後に検証会を行い、今後の課題や対策について話し合いを行った。	4.00	維持	・年間2回の防災プロジェクトの実施。 ・避難訓練実施後に検証会の実施。	継続	・非常用投光器とトイレの購入を検討した。
			平均値			
			4.00			

基準大項目7 学生の募集と受け入れ

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 学生募集活動は、適正に行われているか	パンフレットやホームページ、チラシ、ポスターといった媒体物のほか、ガイダンスやオープンキャンパスでの情報発信においても、その情報が正確であり、適切なものかをチェックしている。パンフレットについては情報処理学科のカリキュラム変更に伴い、学校全体の特徴として「技術力が身につく」ことを強調。これを皮切りに、「技術で未来を切り拓け。」を学校のコンセプトワードに設定し、広報物のほか名刺や封筒にもロゴとともに表示。さらに、各学科の特長・強みを明確に打ち出すために、学科ごとの分冊版案内を制作した。	3.75	要改	・計画から検証までの流れを確立し、その反省点を次の計画に盛り込んでいくシステムを構築している。 ・パンフレットにおいて「技術力が身につく3つの理由」として学校の特徴を明確化した。 ・「技術で未来を切り拓け。」をコンセプトワードに設定。本校を端的に説明するワードとして活用していく。 ・従来のパンフレットに加え、学科ごとの分冊版を制作し来校時に配付、説明。 ・来校者、入学者の増加はできなかったが、参加者1人ひとりへの満足度に対するアプローチは、改善の余地がある。 ・学校を知ってもらう「広報」への働きかけを強化し、認知度向上につなげることも必要である。	継続 新規	・コンセプトワードの設定。 ・2020年度入学生用パンフレット。 ・各学科分冊版パンフレット。 ・入学者増加。
② 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	卒業生や在校生の活躍や教育成果を伝えるための情報収集の整備を実施。また伝える方法としてパンフレット、ホームページ、チラシ、ポスター等を活用し、在学中にどれだけ成長したかを視覚で理解できる手法で伝えている。またオープンキャンパスにおいて、学年ごとの作品を展示し、その成長ぶりを視覚で理解できるようにしている。さらに定期的に卒業生をゲストとして招き、学生時代の勉強が仕事にどう活かされているのか、直接参加者に話しかけ、今後の参考にしてもらっている。	3.50	要改	・教務部からの早いフィードバックの仕組みを構築。 ・パンフレットやオープンキャンパスで、学年ごとの作品を展示。情報処理学科においても、成果物が進化していることをさらに明確に打ち出していく必要がある。 ・オープンキャンパスにおいて、特に参加人数がピークになる日程に、各業界で活躍する卒業生からの説明会を開催。ピーク時には在校生スタッフを増員して対応。	継続 新規	
③ 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	ゲーム、デザイン、情報処理各学科において、学生の「質の向上」を図るべく、オープンキャンパス等来校時に現在の技術力(画力)やコミュニケーション力のチェックを強化。選考においても面接時に学科の理解度や将来の目標が明確であるかどうかを重点基準におき、厳しく見極めを行った。また留學生においても希望学科・コースの理解度や将来の目標との整合性を評価表で数値化し、基準を満たした者を合格と判定した。	4.00	進化	・特にデザイン学科においては、面接時にスケッチを描いてもらうことで、普段から絵を描くことに親しんでいるかの参考とした。2020年度入学からは、選考との1つとしてスケッチを行うことを募集要項に記載。 ・1回の面接で合否保留になった場合、在籍高校教諭と相談の上、学科責任者との再面談を実施。 ・国際情報ビジネス学科の面接においては、希望コースの授業内容について質問。チェックリストをもとに、理解度の確認を実施。またITコース希望者の場合、適性を図るテストを行うこととした。	新規	
④ 学納金は妥当なものとなっているか	現状では、同分野他校とのバランス、学費減免制度を比較しても大きな問題はないと考える。ただし、一般学生の諸経費については、現状の使用状況を考慮した金額に変更する。分納制度については、入金状況や他校の制度を踏まえ、国際情報ビジネス学科の分納回数を3回から2回に変更。納入期限を合格日から1か月以内だったものを14日以内とした。また、辞退者に対する返還も適正に処理している。	4.00	進化	・一般学生の諸経費であるが、現状の使用状況を考慮し、2020年度入学生より、毎年一律13万円から、学年別に納入金額の変更を募集要項に記載した(卒業までの合計金額は同額)。 ・2019年度入学生は全員1回目の納入は終了。ただし2年次になると納入が遅れる学生が目立つため、早期からの指導が必要である。	新規	
		平均値				
		3.81				

基準大項目8 財務

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	現在、財政に余裕がある状況ではないが、借入金がないこと、既存学科の入学者増のため、予算・収支計画は中長期的に安定傾向となっている。	4.00	維持			
② 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	予算収支計画は、次年度の事業計画案作成時に、校長と各部署長と協議の上作成し、理事会・評議員会で承認を得ている。予算は毎月の経理会議で進捗を管理し、妥当に執行している。	4.00	維持	・各部署予算書の進捗管理の徹底。	継続	
③ 財務について会計監査が適正に行われているか	私立学校法に定められた通り、法人の財務状況について、監事(税理士)による会計監査が行われ、会計年度終了後に、監査報告書を理事会・評議員会に提出し、承認を得ている。また、学校法人会計基準改正に伴う計算書類の整備をした。また、10月に学校検査があったが、指摘事項の修正は完了している。	4.00	維持	・学校法人会計基準を遵守していく。 ・学校会計ソフトの導入をすることにより、効率化を図る。	継続	・2019年度に学校会計ソフトの導入に向け、見積りや資料請求等を行った。 ・指摘事項の修正。
④ 財務情報公開の体制整備はできているか	私立学校法に定められた書類を整備し、対応できる状態である。また、平成26年度より従来の財務情報公開の体制に、本校Webサイトでの公開を追加した。	4.00	維持			
		平均値				
		4.00				

基準大項目9 法令等の遵守

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	法令、設置基準を遵守しており、専門学校として適正な運営をし、毎年度所管の神奈川県より現況調査を受けている。又、3~4年間隔で学校検査を受けている。平成30年10月に検査があり、指摘事項の改善を進めている。法令や設置基準改正等については、その都度教職員に周知している。	3.50	要改-0.5	・学校検査での指摘事項の改善。	新規	
② 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	志願者、学生、卒業生および教職員、学校関係者の個人情報は、個人情報保護規程に従い各部署で管理運用し、各部署のパソコンおよびサーバーには部外者が扱えないよう、セキュリティー対策を施している。また、本校Webサイトにはプライバシーポリシーを掲載し、個人情報入力フォームにはSSLを導入し暗号化している。留學生は学費納入の話をする際に個人情報について説明。同意書に署名をし、提出してもらった。セキュリティー対策として平成30年度には学内LAN工事を行い、セキュリティー強化をした。	3.50	要改	・携帯用の電磁記録記録媒体の取り扱い管理強化。 ・個人情報に対するセキュリティー強化(電磁記録媒体)。	継続	・学内LAN工事を実施し、セキュリティーが向上した。
③ 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	校長と各部署長をメンバーとした自己評価委員会を組織し、自己点検評価を実施している。平成23年度からは私立学校等評価研究機構の点検ブックを参考に点検項目を各部署に割り振り点検評価を行い、継続して改善を続けている。	4.00	維持			

④	自己点検・自己評価結果を公開しているか	自己点検評価の項目を大項目、中項目、小項目に分け実施し、中項目の現状、大項目の自己評価と改善方を報告書としてまとめ、理事会・評議員会で報告し承認を得ている。そして、この報告書の自己評価内容および改善方を学校関係者評価委員会で審議する体制を整えた。また、平成25年度の評価結果より、本校Webサイトでの公開を開始している。	4.00	維持		
			平均値			
			3.75			

基準大項目10 社会貢献

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	企業や高等学校との連携講座を毎年実施している。平成27年度から、地域町内会、西区、学生の地域活性プロジェクトを発足した。年数回の「コラボミーティング」を実施し、昨年度と同様に町内盆踊りおよび健民祭のポスター制作を行った。国際情報ビジネス学科においては、例年、浅間町2丁目の清掃ボランティアを行っていたが、範囲を浅間町1丁目から4丁目までに広げて清掃ボランティアを行った。	3.60	要改	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県内の高校生だけではなく、全国の高校生を対象としたコンテストを開催する。 定期的なミーティングに参加し、地域の活性化に対して学生がポスター制作やキャラクターコンテストの審査とキャラクターデジタルデータ化に携わる。 再就職希望の社会人や、非正規雇用の若年者がキャリアアップ、キャリアチェンジを行う際の、学び直しのための独自講座の計画。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 高校生マナーコンテスト開催。 高校生ITマナーコンテスト開催。 高等学校連携講座実施。 神専各の学び場実施。 学園祭に地域住民を招待。 地域活性プロジェクト実施。 国際情報ビジネス学科においては地域清掃活動の実施。
② 学生のボランティア活動を奨励・支援しているか	社会人に必要な力を身につける目的で、ボランティア活動の意義を学生に伝えている。掲示板やアーツポータルを有効活用し、ボランティアの案内を積極的に推奨した。また平成30年度はCEDEC2018のボランティアスタッフとして運営の手伝いを行った。	3.00	要改	<ul style="list-style-type: none"> 学生にボランティア活動の意義を伝え、地域活動や災害支援などの活動を奨励していく。 ボランティア活動の紹介を積極的に行う。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> CEDEC運営スタッフとして活動した。
		平均値				
		3.30				